

【R7年度】重点目標の取組・概要（ICTを活用した授業改善と学びの推進[ICT教育推進事業]）

担当課（内線）	学校教育課 山本（5615）	重点目標の方向性	子どもの保育・教育環境の向上
重点目標	子育てしやすい岸和田の実現	行政の役割	データを利活用するなど、子ども一人ひとりにきめ細やかな指導を行い、基礎学力の向上を図る

現状と課題

- ・児童生徒の学習者用端末の整備が進められ、授業におけるICT機器の活用場面が増加する中、今後より一層効果的な活用が必要である。
- ・ICT機器を使った授業改善や、主体的・対話的で深い学びを促進するためにも、授業支援ソフトを活用した協働学習や発表の場の創出などが求められている。

課題に対する取組の内容（めざす成果・期間・対象者・手法など）

- 【中期的(4～5年後)にめざす成果】
- ・授業において、意見交換やまとめ発表などでのICT機器の利活用を促進し、主体的・対話的で深い学びの実現を進める（週1回以上、90%以上）
- 【成果に向けての各年度の進め方】
- ・導入する授業支援ソフトを活用し、授業改善、主体的・対話的な深い学びの促進を図る。学校の授業だけでなく、自宅での活用も可能となる。（令和6年～7年度）
- ・教員の指導力向上を図るための研修会の開催。（令和6年～7年度）
- ・実践事例の共有と各校へのICT支援員、指導主事のサポートの充実。
- ・令和7年度には、学習者用端末（現Cromebook）の更新を行う予定。
- 【R7年度の取組内容（期間・対象者・手法など）】
- ・現在導入している授業支援ソフトを引きつづき活用し、授業改善を促進するとともに、児童生徒の主体的・対話的で深い学びにつながる活用（自分の考えをまとめるノート、意見を共有、発表するツール、教材やワークシートの配布による自宅学習）を促進する。
- ・教員の指導力向上を図るため、ICT支援員、導入業者と連携して研修会を行う。
- ・特に積極的に活用を進めている学校の実践事例を全校で共有し、全ての小中学校での活用を推進する。

R7年度の事業費（内訳）

授業支援ソフト GiGAスクール自治体プラン 利用料
 13,568,940円
 1ライセンス¥990/年
 小学校 児童数8,877名、中学校 生徒数4,829名（夜間学級含む）
 計 13,706名分

R8年度以降の想定事業費（ランニング経費）

（令和8年度）
 ※学習者用端末の更新後（予定）のため、未定

取組の進捗・成果を測る指標

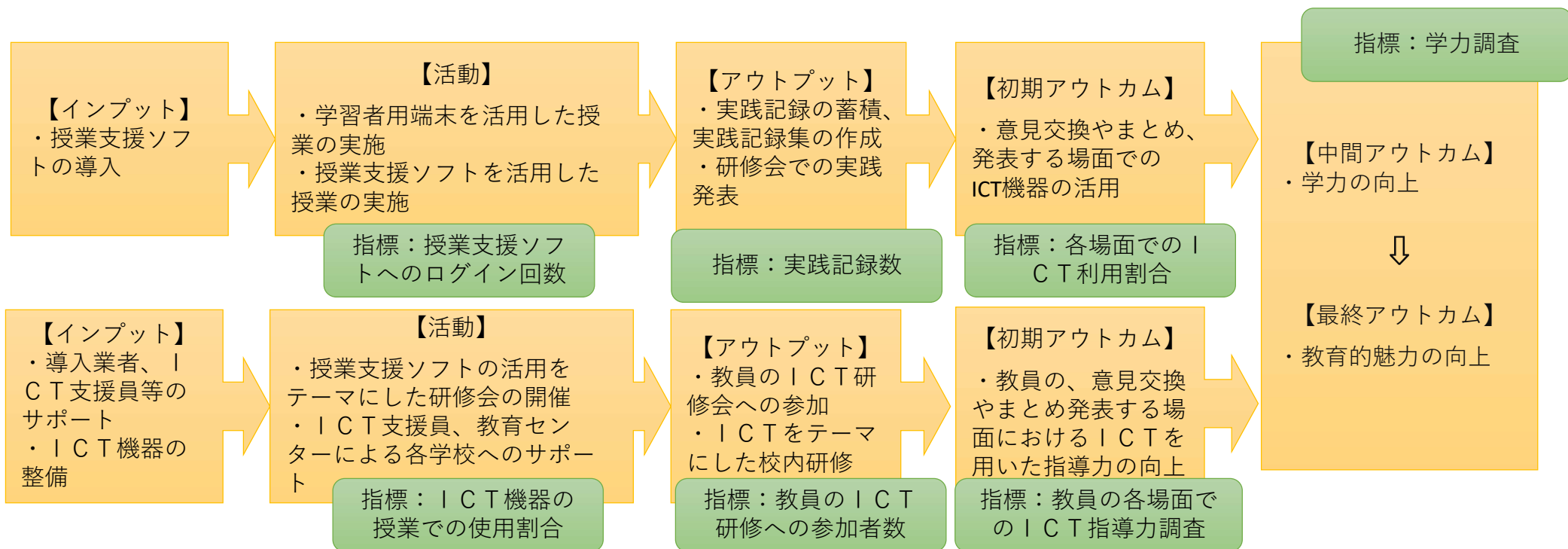
各学校への情報活用調査より
 『学習者用端末をよく「意見等の比較・検討（他者の意見参照等）」の場面で使用している。』と回答した学校の割合を74%（2023）から85%以上にする。
 また、『学習者用端末をよく「まとめ・表現」の場面で使用している。』と回答した学校の割合を68%（2023）から80%以上にする。

成果・指標が未達成の場合の取扱い

- ・学校現場での実態調査を行い、利活用の改善点について再整理する。

【R7年度】重点目標の取組・ロジックモデル（ICTを活用した授業改善と学びの推進[ICT教育推進事業]）

ロジックモデル【事業立案時点】



その他（財源、他団体の状況、行政サービスとしての適正性について など）

学習支援ソフトを導入している府下の市町村

ロイロノートスクール導入市町村：池田市、摂津市、寝屋川市、交野市、河内長野市、松原市、藤井寺市、泉大津市、貝塚市、阪南市、千早赤阪村
 その他のソフトウェア：SKYMENUCCLASS（柏原市、忠岡町、大阪市）、オクリンク・ミライシード（高槻市、守口市、泉南市）、Chieru授業支援（泉佐野市）、スクールタクト（四條畷市、岬町）

■ 中期的にめざす成果に対する達成度



- 授業において、意見交換やまとめ発表などでのICT機器の利活用を促進し、主体的・対話的で深い学びの実現を進める（週1回以上、90%以上）

■ R7年度における達成度（当初の実施予定に対する達成度）



- 教員の指導力向上を図るための研修会の開催。
- 実践事例の共有と各校へのICT支援員、指導主事のサポートの充実。
- 学習者用端末(現Cromebook)の更新。

■ R7年度において実施・実現できたこと

- 授業支援アプリケーションを用いた研修内容において、思考ツールや協働学習についての内容を取り扱った
- ICT支援員に対して、学校と共有している情報を一部共有することで、業務の効率化を図ることができた。ICT支援員の方から学校側に作業提案することで、より学校の負担軽減にもつながっている。

■ 主な「取組の進捗・成果を測る指標」の状況

測定有無	指標名	単位	基準値（年次）	目標値（年次）	R7年度実績値
○	『学習者用端末をよく「意見等の比較・検討（他者の意見参照等）」の場面で使用している。』と回答した学校の割合	%	74 (2023)	85 (R7)	66
○	『学習者用端末をよく「まとめ・表現」の場面で使用している。』と回答した学校の割合	%	68 (2023)	80 (R7)	80

■ R7年度において実施・実現できなかったこと

- ・『学習者用端末をよく「意見等の比較・検討（他者の意見参照等）」の場面で使用している。』と回答した学校の割合において、目標値を下回った。

■ 課題分析

- ・ 学習者用端末を「まとめ・表現」の場面での活用率は上がってきているため、自身の意見を発表するなどの場面では活用されている。ただ、自身の意見を作り上げる場面では端末に依らない授業の展開が行われていることが考えられる。ICT研修の内容がまだ十分に浸透していないと考えられる。

■ ロジックモデルの振り返り

- ・ 毎日、おおよそ1つ以上の授業で端末活用をしている学校は約9割ほどになっている。ICT研修では、協働学習での場面を想定した授業支援ソフトの活用について行った。
- ・ ICT支援員と学校に提供している資料も情報共有することで、学校への支援をより詳細に行った。

■ 次年度以降の予定・改善内容

- ・ ICT支援員については、2年間契約となっており、年度末年度始まりの学校への支援を滞りなく行っていく。
- ・ 令和9年度には、ICT支援員の人数を増やし、学校への支援回数を増やす予定。
- ・ ICT研修では引き続き、協働学習における授業支援アプリの活用方法を行っていくが、より具体的な場面を想定し、研修参加者が体験できるような内容を検討していく。